

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	町税等の課税			担当課名	税務課
(予算書コード)	02-01-11-05-01、02-02-01-05-01、02-02-02-10-01			担当係名	町民税係、資産税係、収納係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	地方税法、下諏訪町税条例、下諏訪町都市計画税条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町の自主財源確保のため、課税客体の正確な把握に努め、納税義務者に対して適正な課税を行う。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	町税調定額 (実績のみ)	町民税、固定資産税、軽自動車税(種別割)調定額(現年分)	千円	目 標 実 績 達成率	2,402,233	2,422,452

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		
事業費	事業費 A	26,376 千円		58,777 千円		31,913 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	10.00 人	66,165 千円	10.00 人	65,689 千円	10.00 人	67,782 千円	
事業費合計 C (A+B)		92,541 千円		124,466 千円		99,695 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	28,061 千円		29,861 千円		27,426 千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	1,096 千円		1,228 千円		1,223 千円	
		うち 使用料・手数料 D	1,051 千円		1,183 千円		1,178 千円	
一般財源 (町の負担)		63,384 千円		93,377 千円		71,046 千円		
受益者負担率 (D/C)		1.136 %		0.950 %		1.182 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 地方税法、町税条例など法令、例規に基づき、適正な課税に努めている。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 納税者の公平性を保つため、適正な課税に努めている。証明書発行に際しては、手数料を徴収している。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 最小限の経費と人員で行っている。
達成度		事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 当事業は、根拠法令に基づく課税事務であり、目標設定になじまない。

総合評価	現状維持	今後も、課税客体の正確な把握及び地方税法、町税条例など法令、例規に基づいた適正な課税に努める。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	町税等の収納対策				担当課名	税務課
(予算書コード)					02-02-01-05-01、02-02-02-10-01	
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	地方税法、下諏訪町税条例、下諏訪町都市計画税条例					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	納税義務者の納税意識を高めることにより収納率が向上し、自主財源が確保されるため、口座振替、休日納税相談、コンビ収納等を推進するとともに、庁内各課との連携を図りながら集中滞納整理を実施し、徴収困難案件については県地方税滞納整理機構への移管を実施する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	収納率	収入済額／調定額	%	目 標	95.00	95.00	96.00
				実 績	96.66	96.61	
達成率	101.7%	101.7%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		
事業費	事業費 A	6,824 千円		6,988 千円		7,447 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	1.00 人	3,109 千円	1.00 人	3,069 千円	1.00 人	3,485 千円	
	正規職員人件費 B	3.00 人	19,849 千円	3.00 人	19,707 千円	2.50 人	16,946 千円	
事業費合計 C (A+B)		26,673 千円		26,695 千円		24,393 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	5,167 千円		2,447 千円		4,774 千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	427 千円		405 千円		418 千円	
		うち 使用料・手数料 D	419 千円		394 千円		400 千円	
一般財源 (町の負担)		21,079 千円		23,843 千円		19,201 千円		
受益者負担率 (D/C)		1.571 %		1.476 %		1.640 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 税収は町の自主財源であり、収入の確保が最重要である。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 税の公平性を保つため、滞納者の減少に努めている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 最小限の経費と人員で行っている。
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである 徴収対策は、対人折衝が重要で、取る・押さえる・取れないの見極めが取組の柱である。毎年、滞納額の圧縮に努めているが、徴収困難な案件が残っており、引き続き、取り組みを強化し、収入未済額の減少に努める。

総合評価	現状維持	自主財源の確保のため、今後も収納率の向上に努める。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	